



HEIWA PAPER

平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)



平成30年8月9日

上場会社名 平和紙業株式会社

上場取引所 東

コード番号 9929 URL <http://www.heiwapaper.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清家 義雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括本部長 (氏名) 高木 修

TEL 03-3206-8501

四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	4,549	2.1	12		43	149.2	23	262.2
30年3月期第1四半期	4,455	2.8	17		17	55.6	6	60.8

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 99百万円 (89.4%) 30年3月期第1四半期 52百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	2.43	
30年3月期第1四半期	0.66	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	17,534	8,661	49.4	891.80
30年3月期	17,829	8,611	48.3	886.60

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 8,661百万円 30年3月期 8,611百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		5.00		5.00	10.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		5.00		5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,415	1.9	233	10.5	312	1.7	217	24.9	22.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	10,116,917 株	30年3月期	10,116,917 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	404,099 株	30年3月期	404,099 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	9,712,818 株	30年3月期1Q	9,780,400 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益の後押しで雇用・所得環境の改善が続き、個人消費も持ち直していることから、緩やかな回復基調にあります。

紙パルプ業界におきましては、段ボール原紙や紙器用白板紙等の板紙国内出荷量が、好調なパッケージ需要に伴い前年同四半期実績を上回りました。一方、印刷用紙においては一部金融関連、株主総会関連の需要が堅調だったものの、印刷情報用紙全体では需要の減少が大きく、洋紙全体及び紙・板紙合計の国内出荷量でも前年同四半期実績を下回りました。

このような経済状況のもとで、当社グループはお客様のニーズに応える高付加価値商品の販売及び商品提案活動、新商材開発等の強化に取り組み、商品区分のうちファンシーペーパー、ファインボード、技術紙において前年同四半期実績を上回りました。しかしながら残りの品目については紙媒体の需要減少の影響が大きく前年同四半期実績を上回ることができませんでした。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高45億49百万円（前年同四半期比2.1%増）、経常利益43百万円（同149.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益23百万円（同262.2%増）となりました。

<当社の商品別の概況>

当社グループは、和洋紙の販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであり、当社の和洋紙卸売業の売上高は連結売上高の90%超を占めるため、当社の商品別の概況を記載しております。

品目別	前第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)		増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
ファンシーペーパー	1,037	24.7	1,091	25.8	5.2
ファインボード	443	10.5	456	10.8	2.8
高級印刷紙	1,004	23.9	999	23.6	△0.6
ベーシックペーパー	1,194	28.4	1,143	27.1	△4.3
技術紙	472	11.2	488	11.6	3.4
その他	55	1.3	45	1.1	△18.0
合計	4,209	100.0	4,224	100.0	0.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

[ファンシーペーパー]

多様な色や表面性を持ち、装飾性の高いハイグレード紙であるファンシーペーパーは、販売提案活動の強化、デザイン企画部門へのPR活動や商品説明会等開催の結果、書籍用途やパッケージ等の紙器の販売量が増加しました。また、東アジア向けの輸出も好調に推移し、売上高は10億91百万円、前年同四半期比5.2%の増加となりました。

[ファインボード]

ファンシーペーパーの高紙厚品（板紙）で、高級商品のパッケージ、書籍表紙、各種販促物に使用されるファインボードは、化粧品や健康食品等の高級パッケージ向けが増加しました。また、書籍や商業印刷物用途も堅調に推移し、売上高は4億56百万円、前年同四半期比2.8%の増加となりました。

[高級印刷紙]

高い付加価値が要求される印刷用途、名刺、カード、書籍等に使用される高級印刷紙は、カレンダー等の各種販促物や封筒名刺等の紙製品が堅調に推移しましたが、書籍用途や商業印刷物の販売量が伸び悩み、売上高は9億99百万円、前年同四半期比0.6%の減少となりました。

[ベーシックペーパー]

上質紙、コート紙、色上質紙、包装用紙、各種板紙等のベーシックペーパーは、書籍向けや医療品・化粧品パッケージ用途等が堅調に推移しましたが、一般商業印刷物用途の需要減退が影響し、売上高は11億43百万円、前年同四半期比4.3%の減少となりました。

[技術紙]

通常の紙にない特殊機能が付与されている技術紙は、合成紙の販売量が低調に推移したものの、耐水撥水性機能紙及び電子部品等各種工業品製造用工程紙の販売が好調に推移し、売上高は4億88百万円、前年同四半期比3.4%の増加となりました。

[その他]

ペーパータオル等家庭紙の販売量は前年に比べて減少し、製紙関連資材や各種紙加工製品も盛り上がりには欠け、売上高は45百万円、前年同四半期比18.0%の減少となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて2億94百万円減少して、175億34百万円となりました。主な要因は、電子記録債権1億22百万円、投資有価証券73百万円が増加したものの、現金及び預金1億61百万円、受取手形及び売掛金3億18百万円が減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて3億45百万円減少して、88億72百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金2億65百万円、賞与引当金64百万円が減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて50百万円増加して、86億61百万円となりました。主な要因は、利益剰余金24百万円が減少したものの、その他有価証券評価差額金52百万円、為替換算調整勘定23百万円が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、平成30年5月11日の「平成30年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

平成31年3月期の連結業績につきましては、以下の通り見込んでおります。

売上高	19,415百万円	(前期比	1.9%増収)
営業利益	233百万円	(同	10.5%増益)
経常利益	312百万円	(同	1.7%増益)
親会社株主に帰属する当期純利益	217百万円	(同	24.9%減益)

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,010,273	2,849,150
受取手形及び売掛金	6,006,480	5,688,157
電子記録債権	1,224,554	1,346,834
商品	3,725,874	3,727,218
貯蔵品	57,235	54,187
その他	97,681	100,871
流動資産合計	14,122,100	13,766,419
固定資産		
有形固定資産	815,921	806,221
無形固定資産	19,093	17,587
投資その他の資産		
投資有価証券	2,513,730	2,586,795
その他	362,576	361,465
貸倒引当金	△4,392	△4,352
投資その他の資産合計	2,871,914	2,943,909
固定資産合計	3,706,930	3,767,717
資産合計	17,829,030	17,534,137

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,203,907	5,938,764
短期借入金	2,210,514	2,194,206
未払法人税等	20,617	7,750
賞与引当金	98,064	33,570
その他	265,869	241,330
流動負債合計	8,798,973	8,415,623
固定負債		
退職給付に係る負債	198,805	209,898
資産除去債務	64,802	65,072
その他	155,054	181,589
固定負債合計	418,662	456,560
負債合計	9,217,635	8,872,183
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,107,843	2,107,843
資本剰余金	2,331,387	2,331,387
利益剰余金	3,731,703	3,706,756
自己株式	△186,856	△186,856
株主資本合計	7,984,079	7,959,132
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	645,340	697,600
為替換算調整勘定	△18,024	5,220
その他の包括利益累計額合計	627,316	702,821
純資産合計	8,611,395	8,661,953
負債純資産合計	17,829,030	17,534,137

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	4,455,438	4,549,482
売上原価	3,624,679	3,711,341
売上総利益	830,758	838,141
販売費及び一般管理費	848,383	825,838
営業利益又は営業損失(△)	△17,624	12,302
営業外収益		
受取利息	382	317
受取配当金	25,818	22,284
受取賃貸料	11,016	11,031
その他	2,161	2,277
営業外収益合計	39,377	35,910
営業外費用		
支払利息	1,733	1,706
賃貸用資産減価償却費	1,244	1,109
為替差損	167	900
その他	1,156	1,005
営業外費用合計	4,301	4,721
経常利益	17,451	43,491
特別損失		
固定資産除売却損	215	—
ゴルフ会員権売却損	825	—
特別損失合計	1,040	—
税金等調整前四半期純利益	16,410	43,491
法人税、住民税及び事業税	2,011	3,746
法人税等調整額	7,877	16,128
法人税等合計	9,889	19,874
四半期純利益	6,521	23,617
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,521	23,617

（四半期連結包括利益計算書）
 （第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日）
四半期純利益	6,521	23,617
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48,723	52,259
為替換算調整勘定	△2,900	23,245
その他の包括利益合計	45,823	75,505
四半期包括利益	52,344	99,122
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	52,344	99,122

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。